【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第69期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社昭和真空
【英訳名】	SHOWA SHINKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長　田中　彰一
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市中央区田名3062番地10
【電話番号】	０４２（７６４）０３２１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員　杉山　茂紀
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市中央区田名3062番地10
【電話番号】	０４２（７６４）０３８５
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員　杉山　茂紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 中間連結会計期間	第69期 中間連結会計期間	第68期
会計期間		自 2025年 4月1日 至 2025年 9月30日	自 2026年 4月1日 至 2026年 9月30日	自 2025年4月1日 至 2026年3月31日
売上高	(千円)	3,695,266	2,370,119	9,324,458
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	151,274	△216,867	1,171,586
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 又は親会社株主に帰属する 中間純損失(△)	(千円)	91,882	△211,869	867,329
中間包括利益又は包括利益	(千円)	△2,290	△116,736	1,003,874
純資産額	(千円)	11,166,475	11,635,794	12,174,165
総資産額	(千円)	14,688,996	14,311,049	15,173,402
１株当たり中間（当期）純利益 又は１株当たり中間純損失(△)	(円)	14.89	△34.28	140.51
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	76.0	81.3	80.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,273,829	△314,250	2,052,617
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△312,548	△48,315	△465,698
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△438,816	△443,801	△443,999
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	(千円)	6,255,115	5,352,365	6,037,983

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．１株当たり中間（当期）純利益又は１株当たり中間純損失(△)の算定上、「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は105億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ７億74百万円減少しました。これは主に仕掛品が10億98百万円増加、売掛金が14億７百万円減少、現金及び預金が６億81百万円減少したことによるものです。固定資産は37億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円減少しました。これは主に建設仮勘定が34百万円減少、減価償却の進行により建物及び構築物が28百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は143億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ８億62百万円減少しました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は18億６百万円となり、前連結会計年度末に比べ７億82百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が１億４百万円増加、１年内償還予定の社債が４億50百万円減少、未払法人税等が１億70百万円減少、賞与引当金が１億61百万円減少、１年内返済予定の長期借入金が１億円減少したことによるものです。固定負債は８億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ４億58百万円増加しました。これは主に社債が２億50百万円増加、長期借入金が２億円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は26億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ３億23百万円減少しました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は116億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ５億38百万円減少しました。これは主に為替換算調整勘定が１億９百万円増加、配当金４億35百万円の支払い、親会社株主に帰属する中間純損失２億11百万円の計上により利益剰余金が減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は81.3%（前連結会計年度末は80.2%）となりました。

(2) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）における世界経済は、中東情勢の緊迫化を背景としたエネルギー価格への影響懸念や地政学的リスクの継続などにより、地域や産業によって景況感にばらつきが見られました。一方で、ＡＩ関連投資の拡大やテクノロジー関連需要の底堅さに支えられ、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。

わが国経済は、雇用・所得環境の改善に加え、各種政策の効果を背景に個人消費に持ち直しの動きが見られ、設備投資も堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたが、地政学的リスクや金融資本市場の変動、自然災害の発生等による経済活動への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境を見ると、主要取引先である電子部品メーカにおける在庫調整は概ね終了し、車載向けやデータセンター関連を中心に需要回復の動きが見られました。しかし、業界ごとの需要動向にはばらつきがあり、生産活動の回復ペースは緩やかに推移いたしました。

こうした環境の中、当社グループは、国内外デバイスメーカの生産状況や次世代製品開発動向の把握に努め、適時に適切な製品提案をするとともに、顧客からのサンプル作製依頼や顧客との共同開発に積極的に取り組むことで、電子部品業界を中心とした新規先からの受注を獲得いたしました。

生産面では、受注残及び受注予定案件を見据えた生産体制を整えるなど効率的な生産に努め、顧客への納品に注力いたしましたが、一部案件に納品スケジュールの後倒しが発生しました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、受注高は63億25百万円（前年同期比98.1%増）、売上高は23億70百万円（同35.9%減）となりました。損益につきましては、経常損失２億16百万円（前年同期は１億51百万円の利益）、親会社株主に帰属する中間純損失２億11百万円（前年同期は91百万円の利益）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

①真空技術応用装置事業

真空技術応用装置事業の受注高は50億85百万円（前年同期比120.8%増）、売上高は13億29百万円（同50.3%減）、セグメント利益は87百万円（同79.3%減）となりました。

業界別の状況は以下のとおりです。

（水晶デバイス装置）

水晶デバイス業界では、ＡＩデータセンター向けサーバー用水晶デバイスの需要増加や、自動車の電装化・電子制御の高度化に伴う高付加価値製品の需要を背景として、生産能力の増強や既存設備の更新に向けた投資の動きが見られました。このような環境の中、当社は、国内外の主要顧客における設備投資需要を着実に取り込み、受注を獲得いたしました。

水晶デバイス装置の受注高は20億97百万円（前年同期比228.3%増）、売上高は６億９百万円（同42.4%減）となりました。

（光学装置）

光学業界では、スマートフォンの出荷台数が前年同期を下回る水準で推移したことなどから、デバイスメーカによる増産設備投資は限定的となり、市場全体では低調に推移いたしました。このような環境の中、一部顧客による設備投資案件を着実に受注獲得につなげました。

光学装置の受注高は14億55百万円（前年同期比595.7%増）、売上高は18百万円（同98.6%減）となりました。

（電子部品装置・その他装置）

電子部品業界では、新規先を含め様々な用途に向けた営業を行うとともに、顧客との共同開発や顧客からのサンプル作製依頼に積極的に取り組むことを通じて引合い案件の増加に努めることで、航空宇宙関連をはじめ、車載関連、研究開発用途などの受注を獲得いたしました。

電子部品装置・その他装置の受注高は15億33百万円（前年同期比5.4%増）、売上高は７億１百万円（同148.5%増）となりました。

②サービス事業

サービス事業につきましては、ユーザーに対する定期的な稼働状況確認による潜在ニーズの掘り起こしや顧客への生産性向上提案による装置の改造工事、保守・メンテナンス受託や消耗品販売に努めました。

サービス事業の受注高は12億39百万円（前年同期比39.5%増）、売上高は10億40百万円（同1.7%増）、セグメント利益は２億19百万円（同0.1%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して６億85百万円減少し、53億52百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金支出は３億14百万円（前年同期は22億73百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の減少14億39百万円などの獲得はあったものの、棚卸資産の増加11億70百万円、税金等調整前中間純損失２億16百万円、法人税等の支払額１億79百万円、賞与引当金の減少１億61百万円などの支出があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金支出は48百万円（前年同期比84.5%減）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入３億円などの獲得はあったものの、定期預金の預入による支出３億円、有形固定資産の取得45百万円などの支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金支出は４億43百万円（前年同期比1.1%増）となりました。これは主に、社債の発行による収入２億45百万円、長期借入れによる収入２億円、短期借入れによる収入１億円などの獲得はあったものの、配当金の支払額４億35百万円、社債の償還による支出４億50百万円、長期借入金の返済による支出１億円などの支出があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、２億13百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,800,000
計	13,800,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,499,000	6,499,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,499,000	6,499,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	6,499,000	―	2,177,105	―	2,553,975

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アルバック	茅ヶ崎市萩園2500番地	1,329	21.29
小俣　邦正	相模原市中央区	586	9.39
有限会社小俣興産	相模原市中央区陽光台三丁目７番11号	341	5.47
佐々木　嘉樹	大阪市天王寺区	180	2.88
小俣　佳子	相模原市中央区	160	2.56
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	千代田区丸の内一丁目４番５号	145	2.32
日本生命保険相互会社 （常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	千代田区丸の内一丁目６番６号 日本生命証券管理部内 （港区赤坂一丁目８番１号　赤坂インターシティAIR)	115	1.84
株式会社みずほ銀行 （常任代理人　株式会社日本カストディ銀行）	千代田区大手町一丁目５番５号 （中央区晴海一丁目８番12号)	96	1.54
株式会社SBI証券	港区六本木一丁目６番１号	86	1.39
小俣　みつこ	相模原市緑区	80	1.28
計	－	3,120	49.97

(注)　上記のほか、自己株式が254千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 254,600	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,231,100	62,311	―
単元未満株式	普通株式 13,300	―	―
発行済株式総数	6,499,000	―	―
総株主の議決権	―	62,311	―

(注) １．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、「株式給付信託（J-ESOP）」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式が58,400株含まれております。なお、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式は、連結財務諸表において自己株式として表示しております。

２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれています。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社昭和真空	神奈川県相模原市中央区田名3062-10	254,600	―	254,600	3.91

(注) １．「株式給付信託（J-ESOP）」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式58,400株を、連結財務諸表において自己株式として表示しております。

２．自己株式は、2026年８月７日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、8,000株減少しております。

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,450,300	5,768,786
受取手形	541	―
電子記録債権	237,688	214,322
売掛金	2,731,559	1,323,659
商品及び製品	2,051	1,519
仕掛品	1,594,326	2,693,245
原材料及び貯蔵品	263,644	343,076
その他	62,581	223,743
貸倒引当金	△947	△1,563
流動資産合計	11,341,745	10,566,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	828,437	799,829
機械装置及び運搬具（純額）	173,875	178,857
土地	1,970,562	1,970,562
建設仮勘定	90,971	56,905
その他（純額）	98,276	101,824
有形固定資産合計	3,162,123	3,107,979
無形固定資産		
リース資産	430	―
その他	62,685	59,145
無形固定資産合計	63,116	59,145
投資その他の資産		
投資有価証券	260,708	253,802
繰延税金資産	214,438	199,031
退職給付に係る資産	101,435	94,359
その他	30,815	30,860
貸倒引当金	△981	△917
投資その他の資産合計	606,416	577,136
固定資産合計	3,831,656	3,744,261
資産合計	15,173,402	14,311,049

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	719,078	823,523
電子記録債務	101,770	142,158
短期借入金	－	100,000
１年内償還予定の社債	450,000	－
１年内返済予定の長期借入金	100,000	－
リース債務	6,523	5,796
未払費用	192,998	155,184
未払法人税等	188,853	18,465
前受金	292,219	305,331
賞与引当金	272,110	110,884
役員賞与引当金	85,300	28,268
製品保証引当金	52,000	32,000
工事損失引当金	9,200	38,300
その他	119,295	46,970
流動負債合計	2,589,348	1,806,881
固定負債		
社債	－	250,000
長期借入金	－	200,000
リース債務	12,385	9,487
退職給付に係る負債	256,016	270,435
株式給付引当金	66,293	63,261
長期未払金	75,192	75,190
固定負債合計	409,887	868,373
負債合計	2,999,236	2,675,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金	2,798,018	2,804,856
利益剰余金	6,782,420	6,134,006
自己株式	△297,452	△289,380
株主資本合計	11,460,092	10,826,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,264	152,531
為替換算調整勘定	470,445	579,962
退職給付に係る調整累計額	86,363	76,711
その他の包括利益累計額合計	714,073	809,206
純資産合計	12,174,165	11,635,794
負債純資産合計	15,173,402	14,311,049

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	3,695,266	2,370,119
売上原価	2,648,924	1,697,138
売上総利益	1,046,342	672,980
販売費及び一般管理費	※1 917,329	※1 891,848
営業利益又は営業損失（△）	129,012	△218,868
営業外収益		
受取利息	3,169	3,533
受取配当金	4,822	4,474
受取賃貸料	1,011	1,048
補助金収入	9,735	4,121
為替差益	2,187	―
その他	3,439	2,342
営業外収益合計	24,366	15,520
営業外費用		
支払利息	838	846
支払保証料	769	771
為替差損	―	5,964
社債発行費	―	4,645
その他	496	1,291
営業外費用合計	2,104	13,520
経常利益又は経常損失(△)	151,274	△216,867
特別損失		
固定資産除却損	0	2
特別損失合計	0	2
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	151,274	△216,870
法人税、住民税及び事業税	11,530	5,482
過年度法人税等	―	△32,574
法人税等調整額	47,860	22,090
法人税等合計	59,391	△5,001
中間純利益又は中間純損失(△)	91,882	△211,869
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	91,882	△211,869

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	91,882	△211,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,823	△4,732
為替換算調整勘定	△113,640	109,517
退職給付に係る調整額	△6,355	△9,652
その他の包括利益合計	△94,172	95,132
中間包括利益	△2,290	△116,736
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△2,290	△116,736

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	151,274	△216,870
減価償却費	119,197	103,676
貸倒引当金の増減額(△は減少)	―	472
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	12,808	14,419
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△27,500	△57,031
賞与引当金の増減額（△は減少）	△93,453	△161,225
製品保証引当金の増減額（△は減少）	6,000	△20,000
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△25,000	29,100
株式給付引当金の増減額（△は減少）	2,263	△1,506
受取利息及び受取配当金	△7,992	△8,008
支払利息	838	846
売上債権の増減額（△は増加）	2,335,381	1,439,126
棚卸資産の増減額（△は増加）	△137,605	△1,170,811
仕入債務の増減額（△は減少）	115,288	142,322
未払費用の増減額（△は減少）	△62,951	△36,774
未収消費税等の増減額（△は増加）	129,001	△96,783
未払消費税等の増減額（△は減少）	1,783	△73,162
前受金の増減額（△は減少）	20,485	12,338
その他	7,358	△45,107
小計	2,547,178	△144,980
利息及び配当金の受取額	7,711	7,657
利息の支払額	△840	△1,552
法人税等の支払額	△280,427	△179,526
法人税等の還付額	207	4,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,273,829	△314,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△201,216	△300,000
定期預金の払戻による収入	―	300,000
有形固定資産の取得による支出	△113,547	△45,240
無形固定資産の取得による支出	△599	△3,075
その他	2,816	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	△312,548	△48,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	―	100,000
長期借入れによる収入	―	200,000
長期借入金の返済による支出	―	△100,000
社債の発行による収入	―	245,354
社債の償還による支出	―	△450,000
配当金の支払額	△435,384	△435,530
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,431	△3,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	△438,816	△443,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	△80,777	120,749
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,441,687	△685,617
現金及び現金同等物の期首残高	4,813,428	6,037,983
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 6,255,115	※ 5,352,365

【注記事項】

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、2020年11月６日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」制度（以下、「本制度」という。）を2020年11月24日より導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に対し当社の業績等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末は82,526千円、59,500株、当中間連結会計期間末は81,000千円、58,400株です。

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料及び手当	209,610千円	206,241千円
賞与引当金繰入額	60,169千円	41,337千円
役員賞与引当金繰入額	28,500千円	28,268千円
退職給付費用	5,989千円	4,151千円
研究開発費	216,345千円	213,220千円

２　当社グループは、当中間連結会計期間に係る棚卸資産の帳簿価額の切下げの方法として、切放し法を適用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	6,625,250千円	5,768,786千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△354,702千円	△400,000千円
J-ESOP信託別段預金	△15,431千円	△16,420千円
現金及び現金同等物	6,255,115千円	5,352,365千円

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月24日 定時株主総会	普通株式	435,984	70	2025年３月31日	2025年６月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託（J-ESOP）」に対する配当金4,431千円が含まれております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	436,544	70	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託（J-ESOP）」に対する配当金4,165千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,672,368	1,022,897	3,695,266
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,357	14	20,371
計	2,692,725	1,022,912	3,715,637
セグメント利益	419,787	219,003	638,790

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	638,790
セグメント間取引消去	12,633
全社費用（注)	△522,411
中間連結損益計算書の営業利益	129,012

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,329,382	1,040,736	2,370,119
セグメント間の内部売上高又は振替高	176	246	422
計	1,329,558	1,040,983	2,370,542
セグメント利益	87,012	219,186	306,199

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	306,199
セグメント間取引消去	13,297
全社費用（注)	△538,365
中間連結損益計算書の営業損失（△）	△218,868

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
水晶デバイス	1,058,587	151,186	1,209,774
光学	1,331,455	283,396	1,614,852
電子部品	282,325	531,789	814,114
その他	―	56,525	56,525
顧客との契約から生じる収益	2,672,368	1,022,897	3,695,266
外部顧客への売上高	2,672,368	1,022,897	3,695,266

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
水晶デバイス	609,371	216,600	825,971
光学	18,328	296,831	315,160
電子部品	701,682	468,435	1,170,118
その他	―	58,869	58,869
顧客との契約から生じる収益	1,329,382	1,040,736	2,370,119
外部顧客への売上高	1,329,382	1,040,736	2,370,119

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失(△)	14円89銭	△34円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)（千円）	91,882	△211,869
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)（千円）	91,882	△211,869
普通株式の期中平均株式数（株）	6,168,984	6,180,301

(注) １．前中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失の算定上、信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式を、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前中間連結会計期間は62,033株、当中間連結会計期間は58,717株）。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

株式会社昭和真空
　取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川　口　宗　夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松　尾　絹　代

監査人の結論

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和真空の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社昭和真空及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

　監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。
